

# 東京都介護保険居宅事業者連絡会ニュース

東社協

Vol.56 (2022年3月号)

◎このニュースは東社協東京都介護保険居宅事業者連絡会の会員事業所のみなさまに、東京の高齢者在宅福祉・介護に関する最新の動向、会員向けの研修会やイベント等の情報をお届けするものです。

## 東京都モニタリング会議の分析

3月10日、東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議は『分析資料』で、「重症化のリスクが高い患者や利用者の感染に加え、職員の就業制限等による社会機能の低下が危惧される」、「高齢者層の重症患者数も多く、その動向に警戒が必要」としました。

## ホームヘルパーへの「サービス提供体制確保事業」

厚生労働省老健局は3月10日、事務連絡『2021年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業に係るQ&A集(追加)の送付について』で、新型コロナウイルス陽性者に対応したホームヘルパーへの「特別手当」を全額公費負担することを明確にし、「1回の訪問介護に係る介護職員への給料と同程度の水準」としました。

## 全世代型社会保障構築会議の「当面の論点」

3月9日、全世代型社会保障構築会議(清家篤・座長)第2回で、「医療・介護・福祉サービス」の「当面の論点」として、①デジタル技術の活用や高齢・地域人材の活用、人材育成の在り方等、②これまでの骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針2021)や改革工程表(新経済・財政再生計画改革工程表2021)を踏まえて取組を進める、としました。

## 規制改革推進会議、特定施設入居者生活介護の人員基準に「特例的な柔軟化」を要求

2月17日、規制改革推進会議(夏野剛・議長)は、『先進的な特定施設(介護付き有料老人ホーム)の人員配置基準について』を书面議決しました。昨年12月20日の医療・介護・感染症対策ワーキング・グループで、SOMPOケア株式会社(遠藤健・代表取締役社長)が「介護人材確保は困難」で、「施設の人員配置を現状の半分にすると、約30万人のマンパワーが創出される」と説明し、「現行の人員配置基準の規制見直しを試行実施」と提案したのに応えるもので、ビッグデータ解析、センサーなどのICT技術、介護補助職員の活用などにより、「現行法上の3:1よりも少ない職員数で介護サービスの提供を実現」する可能性が高いとしました。具体的には今年4月頃、「国の関与の下での実証事業」を行い、社会保障審議会介護給付費分科会で「速やかに判断」することを求めています。

## 「令和臨調」の発足

2月28日、「令和国民会議(令和臨調)」(茂木友三郎、小林喜光、佐々木毅、増田寛也・共同代表)は「厳しい財政状況に鑑みれば、社会保障関係費を含めてワイズスペンディングを追求」する必要があるという『発足趣意書』を公表しました。(市民福祉情報オフィス・ハスカップ 小竹雅子)

## 連絡会からのお知らせ

「CLUB POPCORN」より👏👏在宅介護事業所にとって、または従事者のために耳よりな情報をお届けするシリーズ」とし以下の動画を会員事業所限定で配信いたします!!

【本編】<https://www.youtube.com/watch?v=RwtXMOzzbc0>

【おまけ編】<https://www.youtube.com/watch?v=FoiTa2BEIm8>

第一弾となる今回は、月末の事務処理が格段に楽になったというメンバーの声から、使用したツールの内容を開発者の方に聞いた内容になっております!

【**こだわり介護職員**】現在公開中の動画に加え、今後2本の動画を公開予定です ※リンクフリーです! また今後の動画作成につき出演者を公募予定です。詳細は4月末~5/26総会にてご案内する予定です。

【**重要**】<<このニュースをFAXでお受け取りされている事業所におかれましては、メールアドレスを事務局(kourei@tcsw.tvac.or.jp)までお知らせください>>



送信元

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉部 高齢担当  
TEL:03-3268-7172/FAX:03-3268-0635/E-mail:kourei@tcsw.tvac.or.jp